９月定例会の議案質疑等の内容

９月定例会（８月26日から９月16日まで開催）では、市長提出議案24件のほか、議員提出議案１件を審議しました。質疑・討論の主な内容は下記のとおりです。議案の結果については、５ページをご覧ください。

7年度一般会計決算

問　市税の不納欠損額が6年度から23・3％増加した主な理由と、収入未済額約1億4953万円に対する滞納整理の状況は。

答　主な要因は、固定資産税で財産調査の結果、無資産として即時消滅処理した高額案件があったことなどによる。滞納者には生活状況や納付能力を確認し、一括・分割納付や滞納処分の停止など適正に対応している。７年６月からは県のモデル基準を参考に作成した「秩父市分割納付取扱モデル基準」に基づき対応している。

問　ふるさと納税寄附金が前年度と比較して6100万円増額された要因は。また人気の高い返礼品は。

答　返礼品として人気の高いウイスキーの量を確保できたことが大きな理由である。また、７年10月からふるさと納税制度が改定され、９月に駆け込み需要があったことも要因と考えられる。人気の高い返礼品は、ウイスキーの他、いちご、掛け敷き布団、楽天トラベルクーポン等が上位に上がっている。

問　市営バスや地域乗合バスなどの利用状況と、利用者1人あたりの市負担額は。また、地域公共交通計画に基づく7年度の主な取り組みは。

答　利用者１人あたりの市負担額は、市営バス川又線が１万７８３円、浦山線が３３７６円、お出かけ楽々バスが１２７６円、地域乗合バスが８９４円となっている。７年度は大滝地域で、診療所送迎バスへの患者以外の混乗や、三峰口駅まで運行するドア・ツー・ドア型交通の実証実験を行い、８年度から本格運行している。

問　女性職場環境改善補助金の利用状況と、具体的な改善内容、女性の採用や就業継続への効果は。

答　７年度は７事業者に計６０５万７千円を交付し、女性専用トイレや更衣室の整備、育児・介護休業制度の拡充などに活用された。現時点では新たな採用につながった事例は確認できていないが、職場環境が改善したとの声が寄せられている。

問　ちちぶ花見の里の利用状況と、施設管理の内容および課題は。

答　春・秋のそばの花見祭りや荒川新そばまつりなどを開催し、年間のイベント来訪者は約８６５０人であった。施設管理では、イベント運営や草刈り、景観管理などを委託している。イベント開催時以外の利用が少ないことを課題と認識しており、今後、利用率向上に向けて検討していく。

問　森林環境譲与税の活用状況と、森林整備や林業担い手対策などの主な成果は。

答　７年度は森林環境譲与税を活用し、森林の境界測量や資源調査、間伐、林地台帳の整備、ナラ枯れ対策などを実施した。林業就業者対策では高校生への講習や現場見学を行い、４人が市内林業事業体へ就職したほか、地域おこし協力隊４人への技術指導など、担い手育成にも取り組んだ。

問　ドローンの利用実績と、操縦者技能証明取得への支援状況、活用による効果は。

答　７年度は、市営住宅や市有林の点検、災害時の被害確認、祭りの警備、不法投棄調査などで18回飛行した。また、国家資格である無人航空機操縦者技能証明の取得について、４社７人に計47万８千円を補助した。従来方法との数値比較は行っていないが、安全性などの面で一定の効果があると考えている。

問　小学校入学祝金の支給実績と、ランドセル購入支援から使途を限定しない祝金へ変更した効果は。

答　７年度の対象児童３３６人全員に、一律５万円を支給した。交付率は６年度の87・５％から７年度は１００％となり、市内でのランドセル購入条件がなくなってよかったとの声も寄せられている。制度変更により、より利用しやすい子育て支援につながったと考えている。

問　全国植樹祭記念事業実行委員会への1億1千万円の負担金により実施した事業と、その成果は。

答　全国植樹祭にあわせ、秩父祭や川瀬祭の笠鉾・屋台13基を一斉公開し、２日間で約９万人が来場した。実行委員



の様子（本庁舎４階議場）

会の支出総額は約９００９万円で、残額約１９９３万円は市へ返還された。

問　７年度の主要事業で、西武秩父駅について、西武鉄道株式会社と官民連携により駅前活性化に向けた構想策定を行うとの内容で、官民連携事業推進事業委託料として８８０万円支出されているが、この構想の策定内容は。

答　構想の策定にあたっては、西武鉄道株式会社と協議を重ねながら、まちづくりを専門とするコンサルティング会社へ業務委託により策定した。

構想の内容については、都市計画マスタープランのまちづくり方針を踏まえつつ、西武秩父駅前および駅周辺施設の利用者属性や利用状況のデータを調査し、駅前に求められる機能を整備した他、観光案内所と新たな機能を集約した新施設の整備可能性の検討、有料駐車場を含む駅前全体の整備方針案、官民連携スキームの検討が含まれている。

問　空き家等実態調査業務委託料１１７７万円の委託先および調査結果は。

答　株式会社ゼンリン埼玉営業所に業務委託を行い、市内全域について空き家の可能性のある建物４１９８軒を対象に、公道等から外観目視による方法で、建物の利用状況や管理状況などを確認した。調査の結果、居住実態が確認できなかった建物は２５４４軒、居住実態が確認された建物が１２１４軒、空き地と確認されたものが２４９軒、現地での確認が困難であったもの１９１軒である。

問　土木費の市営住宅管理事業４４１７万１３２８円の内容は。

答　市営住宅は、８年４月現在、全36団地７１３戸。入居戸数は４２２戸、空き家戸数は２９１戸、入居率は約60％。大畑北住宅は、８年度設計業務委託により改修の設計を行い、９年度以降、順次改修工事を実施する予定である。

７年度国民健康保険特別会計決算

問　旧大滝国民健康保険診療所解体工事の進捗状況と、７１２０万円を翌年度へ繰り越した理由、完成予定は。

答　診療所や旧医師住宅、看護師寮、倉庫などの解体工事を進めているが、現場調査でアスベストが確認され、除去や関係手続きに予定以上の時間を要したため、工期を延長した。８年度は残る除去作業と建物解体を進め、10月30日の完成を予定している。

７年度介護保険特別会計決算

問　介護保険給付費準備基金から２億２千万円を取り崩した理由と、第９期介護保険事業計画との関係は。

答　介護給付費の増加を見込み、保険料の上昇を抑えるための財政調整財源として取り崩した。第９期計画では６年度から８年度の３年間で計６億４千万円の取崩しを見込んでおり、７年度の２億２千万円は計画どおりである。

７年度公設地方卸売市場特別会計決算

問　公設地方卸売市場の取扱数量・取扱金額は、前年度や経営戦略の見通しと比べてどのような状況か。また、市場関係事業者の状況は。

答　７年度の取扱数量は約５６７トン、取扱金額は約２億６２２２万円で、いずれも前年度を下回った。２年度と比べると、取扱数量は27・６％、取扱金額は11・４％減少している。生産者や買受人も減少しており、市場を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況である。



９月定例会本会議

７年度駐車場事業特別会計決算

問　三峰駐車場の利用台数と使用料収入が減少した主な要因は。

答　７年度の利用台数は18万８５０５台で、前年度から１万１８５９台減少した。主な要因は、７年７月に発生した国道１４０号の岩盤崩落による通行止めや、その後も二輪車の通行が制限されたことなどによるものと考えている。

問　三峰駐車場用地測量業務を実施した目的と、その成果は。

答　土日・祝日などに発生する渋滞対策として、駐車場拡張に向けた用地測量を実施した。駐車場手前の土地約２万５千平方メートルを対象としており、二瀬ダムの堆積土砂受入れ事業の進捗と合わせて整備を進めている。

７年度病院事業会計決算

問　市立病院の純損失・医業損失が前年度より拡大した主な要因は。

答　小児科や人工透析を中心とした外来患者数の減少により、外来収益が約７８８０万円減少したほか、人事院勧告等に伴い給与費が約１億３９１５万円増加したことが主な要因である。加えて、診療報酬が物価や人件費の上昇に十分対応していないことも影響している。

７年度下水道事業会計決算

問　下水道事業の建設改良費で繰越しや不用額が生じた理由と、管路等の改築事業の実施状況は。

答　入札不調や関連工事との調整などにより一部事業を翌年度へ繰り越したほか、契約差金などにより不用額が生じた。管路改築は計画約３１８メートルに対し約１１９メートル、マンホール改築は18か所に対し７か所の実施にとどまった。国の交付金が要望額を下回ったため、事業量を見直したことが主な要因である。

決算以外の主な議案

出産祝金支給条例の一部改正

趣旨　出産祝金を第１子12万円、第２子30万円、第３子以降50万円から、一律20万円へ改正する。

問　**見直しの理由と財政への影響は。**

答　出生順位による支給額の差が出生数の増加につながっていないことから、公平性や分かりやすさを重視し、一律20万円とした。現行制度を継続した場合と比べ、年間の支給総額は約１千万円減少する見込みである。

問　**今回の改定について経過措置等は設けているのか。例えば第３子が３月31日生まれの場合、支給額50万円、４月１日生まれの場合は支給額20万円。１日違いで差が出るという事になるのか。**

答　令和９年３月31日までに生まれた方は現行制度、令和９年４月１日以降に生まれた方は新制度となる。

討論

賛成

今回の改正により、すべての子どもの出生の日を基準に一律20万円が支給される。このことは誰の目にも分かりやすく、また、出生の実情を踏まえると、第１子として出生する子どもは相対的に多く、出産という最も負担と不安の大きい時期に手厚く支給するこの改正は、より多くの家庭に実感を持っていただける制度設計であると評価する。さらに、分割支給から一括支給への変更により、申請の負担も軽減される。しかし、制度の施行にあたり、境目となる期間においては、市民が混乱することのないよう、くれぐれも周知徹底と丁寧な説明をお願いしたい。また、改正後の制度が子育て世帯にとって実効ある支援となっているかどうか、支給状況と効果の検証を定期的に実施していただくよう要望し、賛成する。

8年度一般会計補正予算（第1回）

問　**水道基本料金の減免延長について、対象件数と減免額、国の交付金全額を充当する理由は。**

答　対象は水道契約者２万７８７８件で、一般家庭の13ミリ口径では２か月分１２９８円を減免する。より多くの市民に効果が行き渡ることや、秩父地域の４町とも同様の取り組みを行うことから、国の交付金を全額充当することとした。

問　**学校給食の賄材料費１６００万円を増額する理由は。**

答　米や牛乳などの価格上昇により、おかずに充てる割合が圧迫されているため、１食当たりの食材費を小学校２９０円から３３０円、中学校３４７円から３９０円に引き上げ、10月以降の半年分を増額するものである。

問　**結婚新生活支援事業を１１３４万２千円繰り越す理由と、所得制限撤廃分は含まれているのか。**

答　補助上限額に達するまで２か年度にわたり支給できる制度のため、８年度中に支給しきれない分を翌年度へ繰り越す。所得制限撤廃による新規対象者分は含まれておらず、９年度当初予算に計上する予定である。

問　**荒川・大滝地区の光ファイバー設備を民間へ移行する理由は。**

答　設備の老朽化や高度化に伴う市の財政負担を軽減するため、市が整備した一部設備をＮＴＴ東日本へ譲渡する。今回の６１４万９千円は、電柱や土地等の使用に伴う名義変更手続きなどに要する費用である。

問　**土地改良事業のため池測量調査業務委託料３９７万１千円の内容は。**

答　山田地内にあるため池について、現在受益者がいないため、廃止に向けての下流調査を行う。

問　**訪日旅客受入促進事業委託料４００万円の内容は。**

答　海外からクルーズ船で訪日する富裕層の宿泊ツアーとして、モデルコースを作成し、モニターツアーを行うもの。訪日旅客受入促進事業補助金として、国から２分の１が補助される。

8年度市立病院事業会計補正予算（第1回）

問　**市立病院の修繕料７００万円と、給食業務委託料３１６万８千円を増額する理由は。また、今後の給食業務委託はどのように見込んでいるのか。**

答　修繕料は、７月のスプリンクラー配管漏水事故に伴うエレベーターや火災感知器等の復旧と、今後予定する防犯カメラや天井等の修繕に充てる。給食業務委託料は、人材不足に伴う人件費等の増加により現行額では不足するため増額する。９年度以降は年約２％の上昇を見込み、契約期間は物価や人件費変動のリスクを考慮して３年間とする。

